



# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場会社名 新日鐵住金株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成25年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,286,864	34.0	56,067	—	86,455	831.2	63,398	—
25年3月期第1四半期	960,684	△2.5	△6,268	—	9,284	△83.7	△87,530	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 71,735百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △52,020百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	6.99	—
25年3月期第1四半期	△13.92	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,010,099	3,000,917	35.0
25年3月期	7,089,498	2,938,283	33.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,454,907百万円 25年3月期 2,394,069百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	2.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期第2四半期(累計)の連結業績につきましては、売上高2兆7,000億円、経常利益1,500億円、四半期純利益1,000億円(11.00円/株)を予想しております。また、通期の連結業績につきましては、経常利益3,000億円以上の収益を確保したいと考えております。

※詳細につきましては、4ページ「1. 当第1四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	9,503,214,022 株	25年3月期	9,503,214,022 株
26年3月期1Q	428,724,987 株	25年3月期	428,564,671 株
26年3月期1Q	9,074,573,697 株	25年3月期1Q	6,289,645,336 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当第1四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（減価償却費情報）	10

## 1. 当第1四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当第1四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済は、欧州景気が低迷し、中国の成長ペースが鈍化した一方、米国・ASEANにおいては緩やかな景気回復が続きました。

日本経済は、デフレ脱却のための金融緩和を含む経済政策の実行や、輸出の回復、株価上昇等に伴う個人消費の改善等を背景に、景気持ち直しの動きが見られました。

#### (当第1四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
製鉄	11,427	8,236	757	66
エンジニアリング	608	696	36	40
化学	546	416	44	7
新素材	94	110	1	3
システムソリューション	398	378	19	24
合計	13,076	9,838	859	141
調整額	△207	△231	5	△48
四半期連結損益計算書計上額	12,868	9,606	864	92

※ 前第1四半期は新日本製鐵(株)の金額

#### <製鉄>

国内鉄鋼需要は、復興需要や経済政策効果の発現等により、土木・建築向けは堅調に推移しました。また、輸出についても、ASEANを中心とした海外経済の回復、行き過ぎた円高の修正等により、回復の動きが見られました。一方、国際市況については、中国鉄鋼メーカーにおいて高水準の生産が継続していることから、鋼材需給が軟化しました。

こうした状況下、統合効果を含むコスト改善施策を最大限実行するとともに、鋼材価格につきましては、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上高は1兆1,427億円、経常利益は757億円となりました。

#### <エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、大型案件の確実な受注やコスト削減による競争力強化等に努めました。また、海外売上比率の向上や新商品・新事業展開にも積極的に取り組んでおります。エンジニアリングセグメントとして、売上高は608億円、経常利益は36億円となりました。

### <化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、黒鉛電極用ニードルコークス、エポキシ樹脂及び回路基板材料の販売は低迷しましたが、スチレンモノマー等の一般化学品の市況が堅調に推移し、ディスプレイ材料等の販売は好調でした。化学セグメントとして、売上高は546億円、経常利益は44億円となりました。

### <新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、主力分野である電子材料部材分野の需要が低迷しましたが、産業基礎部材分野は堅調に推移し、環境・エネルギー分野はメタル担体の海外需要が好調でした。新素材セグメントとして、売上高は94億円、経常利益は1億円となりました。

### <システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、クラウド事業等のサービスビジネスの強化・拡大を推進するとともに、顧客企業のグローバル展開をサポートし、アジア地域における事業拡大を図りました。システムソリューションセグメントとして、売上高は398億円、経常利益は19億円となりました。

### (当第1四半期の売上・損益)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆2,868億円、営業利益は560億円、経常利益は864億円及び四半期純利益は633億円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (連結業績予想)

世界経済は、中国経済の成長鈍化、欧州経済の景気低迷が継続するものの、米国経済の回復及びASEAN経済の成長により、緩やかな成長が続くと見込まれます。日本経済も、円高の修正や生産活動の回復により企業収益の持ち直しが見込まれ、個人消費の増加も期待されることから、景気は着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きが強まっています。

国内鉄鋼需要は、土木・建築向けは復興需要の継続や経済対策効果が本格的に発現するとともに、設備投資の回復や景況感の好転等に伴い、製造業向けも需要の増加が期待されます。輸出については、回復の動きが見られるものの、中国鉄鋼メーカーによる高水準な生産が継続することが懸念されます。

こうしたなか、2013年度上期の連結業績につきましては、売上高2兆7,000億円、経常利益1,500億円、四半期純利益1,000億円を予想しております。

また、2013年度については、引き続き欧州・中国経済の先行きは不透明感があるものの、国内経済は総じて堅調に推移することが見込まれます。こうしたなか、当社としては、中期経営計画を引き続き強力に推進してまいります。下期の主原料価格及び販売価格については今後交渉予定であり、当社としては最大限の経営努力を継続するとともに、適正な販売価格を確保すべく、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を図っていく所存です。2013年度下期は、八幡製鐵所第4高炉の改修に加えて、為替変動による外貨建て資産の評価益の計上がなくなる見込みであるものの、上期の連結経常利益1,500億円レベル、2013年度通期では連結経常利益3,000億円以上の収益を確保したいと考えております。

### (利益分配に関する基本方針及び当第2四半期末(中間期末)の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末(中間期末)及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20%程度を基準と致します。なお、第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、1株につき2円(連結配当性向18%程度)とさせていただきます方針と致します。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**

**（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,350	101,014
受取手形及び売掛金	579,562	500,984
たな卸資産	1,156,934	1,200,724
その他	286,348	277,339
貸倒引当金	△1,461	△1,552
流動資産合計	2,110,734	2,078,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	734,222	728,598
機械装置及び運搬具(純額)	1,127,239	1,122,549
その他(純額)	824,038	807,364
有形固定資産合計	2,685,500	2,658,512
無形固定資産		
	95,928	93,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,664	1,842,230
その他	375,500	341,031
貸倒引当金	△3,829	△3,667
投資その他の資産合計	2,197,335	2,179,594
固定資産合計	4,978,763	4,931,588
資産合計	7,089,498	7,010,099
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	596,230	566,067
短期借入金	494,903	507,106
コマーシャル・ペーパー	26,000	1,500
1年内償還予定の社債	135,100	130,000
未払法人税等	20,329	13,670
引当金	2,991	3,021
その他	705,570	644,224
流動負債合計	1,981,124	1,865,589
固定負債		
社債	504,659	459,686
長期借入金	1,346,219	1,362,503
退職給付引当金	192,635	195,219
その他の引当金	15,903	15,291
その他	110,672	110,890
固定負債合計	2,170,090	2,143,592
負債合計	4,151,215	4,009,182



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	362,321	362,328
利益剰余金	1,430,876	1,486,866
自己株式	△70,490	△70,539
株主資本合計	2,142,233	2,198,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,611	178,438
繰延ヘッジ損益	359	△2,801
土地再評価差額金	2,592	2,592
為替換算調整勘定	80,273	78,497
その他の包括利益累計額合計	251,836	256,727
少数株主持分	544,213	546,010
純資産合計	2,938,283	3,000,917
負債純資産合計	7,089,498	7,010,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	960,684	1,286,864
売上原価	885,981	1,121,652
売上総利益	74,702	165,212
販売費及び一般管理費	80,971	109,144
営業利益又は営業損失(△)	△6,268	56,067
営業外収益		
受取利息	834	1,089
受取配当金	5,054	6,968
持分法による投資利益	17,575	13,189
その他	7,844	24,494
営業外収益合計	31,310	45,742
営業外費用		
支払利息	4,560	6,821
その他	11,197	8,532
営業外費用合計	15,757	15,354
経常利益	9,284	86,455
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,621
特別利益合計	—	15,621
特別損失		
投資有価証券評価損	96,329	—
特別損失合計	96,329	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87,045	102,077
法人税等	△1,745	35,268
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85,299	66,808
少数株主利益	2,231	3,409
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△87,530	63,398

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△85,299	66,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,060	9,211
繰延ヘッジ損益	△2,576	△3,684
為替換算調整勘定	12,019	△2,884
持分法適用会社に対する持分相当額	12,775	2,284
その他の包括利益合計	33,278	4,927
四半期包括利益	△52,020	71,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,790	68,290
少数株主に係る四半期包括利益	3,769	3,445

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	823,619	69,619	41,694	11,032	37,898	983,864	△23,179	960,684
セグメント利益 (経常利益)	6,621	4,067	741	311	2,439	14,182	△4,898	9,284

(注) 従前は、報告セグメント区分を「製鉄」、「エンジニアリング」、「都市開発」、「化学」、「新素材」及び「システムソリューション」に区分していたが、平成24年10月1日の株式会社新日鉄都市開発と興和不動産株式会社の経営統合に伴い事業セグメント区分を変更し、前第3四半期連結累計期間より「都市開発」を「調整額」に含めて開示している。従って、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成している。

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	1,142,797	60,810	54,690	9,463	39,850	1,307,611	△20,746	1,286,864
セグメント利益 (経常利益)	75,716	3,650	4,424	136	1,982	85,909	546	86,455

(減価償却費情報)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりである。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	59,292	78,953

## 2013年度第1四半期決算について

### <損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2013 1/四	2012 4/四	2012.4/四 →2013.1/四
売上高	12,868	13,172	- 304
経常利益	864	448	※1 + 416
特別損益	156	150	※2 + 6
当期利益	633	273	+ 360
<一株当たり当期利益>	< 7.0 >	< 3.0 >	< + 4.0 >
有利子負債	24,968	25,430	- 462
D/Eレシオ	1.02	1.06	-0.04

### <諸元>

#### (1) 当社

	2013 1/四	2012 4/四	2012.4/四 →2013.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,213	1,169	+ 44
単独粗鋼生産量(万t)	1,150	1,105	+ 45
鋼材出荷量(万t)	1,029	1,077	- 48
鋼材価格(千円/t)	83	77	+ 5
為替(円/\$)	98	90	+ 8

#### (2) 全国

	2013 1/四	2012 4/四	2012.4/四 →2013.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,807	2,664	+ 144
鋼材消費(万t) *1	1,524	1,536	- 12
(うち 製造業)	979	980	- 1
<製造業比率>	64.2%	63.8%	+ 0.4%
普通鋼鋼材消費(万t)	1,204	1,220	- 16
建設	517	528	- 11
製造業	686	692	- 6
特殊鋼鋼材消費(万t)	321	316	+ 5
国内メーカー問屋在庫(万t)	548	541	+ 7
薄板三品在庫(万t)	*2 383	385	- 2

\*1 当社推定値 \*2 5月末(確報)

### ※1連結経常利益の対前四半期(○420億円)分析

(単位:億円)

連結経常利益 差異 +420

1. 製鉄事業 +430

- ① 生産出荷 -48万t (1,077→1,029万t) -50
- ② 販売価格・構成 +200
- ③ 原料価格(キャリーオーバー含む) -150
- ④ コスト改善(統合効果含む) +80
- ⑤ 在庫評価差 +120
- ⑥ グループ会社 +90
- ⑦ その他(固定費期間差等) +140

2. 非鉄事業 ~

3. 調整額 -10

### ※2 特別損益内訳

(単位:億円)

	2013 1/四	2012 4/四	2012.4/四 →2013.1/四
特別損益合計(連結)	156	150	+ 6
減損損失		*1 64	- 64
投資有価証券売却損益	156	194	- 38
事業整理損		▲108	+ 108

\*1 2012.2Qに計上した減損損失  
(自動車シュレッダー事業を営む子会社)の事業整理損への振替等

### <セグメント情報>

(単位:億円)

	2013 1/四	2012 4/四	2012.4/四 →2013.1/四
売上高	12,868	13,172	- 304
製鉄	11,427	11,376	+ 51
エンシニアリンク	608	975	- 367
化学	546	526	+ 20
新素材	94	94	+ 0
システムソリューション	398	506	- 108
調整額	▲207	▲307	+ 100
経常利益	864	448	+ 416
製鉄	757	323	+ 434
エンシニアリンク	36	60	- 24
化学	44	9	+ 35
新素材	1	1	+ 0
システムソリューション	19	35	- 16
調整額	5	18	- 13

(次ページにつづく)

## 2013年度 上期及び年度見通しについて

### <損益見通し(連結)>

(単位: 億円)

	1/四	2/四見	2013 上見	2012 下実	2012下実 →2013上見	2013FY見
売上高	12,868	14,132	27,000	24,716	+ 2,284	
経常利益	864	636	1,500	573	※1 + 927	3,000
当期利益	633	367	1,000	520	+ 480	
<一株当たり当期利益>	< 7.0>	< 4.0>	< 11.0>	< 5.7>	< + 5.3>	

### (参考)セグメント情報

売上高	12,868	14,132	27,000	24,716	+ 2,284	
製鉄	11,427	12,573	24,000	21,647	+ 2,353	
エンジニアリング	608	792	1,400	1,635	- 235	
化学	546	554	1,100	1,023	+ 77	
新素材	94	106	200	201	- 1	
システムソリューション	398	432	830	902	- 72	
調整額	▲ 207	▲ 323	▲ 530	▲ 694	+ 164	

経常利益	864	636	1,500	573	+ 927	3,000
製鉄	757	593	1,350	360	+ 990	2,650
エンジニアリング	36	4	40	102	- 62	140
化学	44	26	70	61	+ 9	110
新素材	1	4	5	5	+ 0	20
システムソリューション	19	36	55	59	- 4	130
調整額	5	▲ 25	▲ 20	▲ 16	- 4	▲ 50

※1 連結経常利益差異の内訳

<諸元>

(1) 当社

	1/四	2/四見	2013 上見	2012 下実	2012下実 →2013上見
連結粗鋼生産量(万t)	1,213	1,220程度	2,430程度	2,269	+ 165程度
単独粗鋼生産量(万t) *1	1,150	1,160程度	2,310程度	2,145	+ 165程度
鋼材出荷量(万t)	1,029	1,090程度	2,120程度	2,037	+ 83程度
鋼材価格(千円/t)	83	87程度	85程度	78	+ 7程度
為替(円/\$)	98	100程度	99程度	85	14円安程度

\*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	2,807	2,802程度	5,610程度	5,255	+ 355程度
粗鋼生産量(万t) *2	2,807	2,802程度	5,610程度	5,255	+ 355程度
鋼材消費(万t) *3	1,524	1,585	3,109	3,079	+ 30
(うち 製造業)	(979)	(1,007)	(1,985)	(1,951)	(+ 34)
< 製造業比率 >	< 64% >	< 64% >	< 64% >	< 63% >	< + 1% >
普通鋼鋼材消費(万t)	1,204	1,255	2,458	2,450	+ 8
建設	517	547	1,064	1,069	- 5
製造業	686	708	1,394	1,381	+ 13
特殊鋼鋼材消費(万t)	321	330	650	629	+ 21

\*2 経済産業省見通し \*3 当社推定値

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 【剰余金の配当方針(第2四半期末)について】

当第2四半期末(中間期末)の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、1株につき2円(連結配当性向18%程度)とさせていただきます方針と致します。

(次ページにつづく)

《参考》既公表案件について

1.事業統合に関する公表案件

・既実行案件

事業統合		
年度	時期	案件
2012年度	2012.10月	(新日鉄興和不動産(株)の発足) 株新日鉄都市開発と興和不動産(株)の経営統合
	2012.10月	(日鉄住金パイプライン&エンジニアリング(株)の発足) 日鉄パイプライン(株)及び住友金属パイプエンジ(株)の経営統合
	2013.1月	(日鉄住金ボルテン(株)の発足) 日鉄住金精圧品(株)と株NSボルテンのハイテンションボルト(「HTB」)事業の統合
	2013.1月	(NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Company Limitedの発足) タイにおける棒線二次加工事業会社の統合
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流(株)の発足) 日鐵物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー(株)の発足) 株日鐵テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング(株)の発足) 株日鐵神鋼シャーリングと株シーヤリング工場の合併

・協議中の案件

事業統合		
年度	時期	案件
2013年度	2013. 8月 株式交換 2013.10月 経営統合	(日鉄住金鋼管(株)) 新日鐵住金(株)による住友鋼管(株)の完全子会社化及び住友鋼管(株)と日鉄鋼管(株)の合併に係る基本合意について
	2013.10月 経営統合	(日鉄住金物産(株)) 住金物産(株)及び日鐵商事(株)の株主総会における両社の経営統合の承認について
	2013.10月 経営統合	(日鉄住金テックスエンジ(株)) 太平工業(株)及び株日鐵エレックスの株主総会における両社の経営統合承認について

2.主要な海外事業投資の進捗

%: NSSMC出資比率		投資額	主要設備	製造能力	FY12	FY13	FY14
自動車用鋼板	<b>TENIGAL</b> (メキシコ) 49%	約 300百万\$	CGL	40万 ト/年		★ '13/8	
	<b>JCAPCPL</b> (TATA とのJV) (インド) 49%	約 400億円	CAPL	60万 ト/年		★ '14/1	
	<b>NSGT</b> (タイ) 100%	約 300百万\$	CGL	36万 ト/年		★ '13/10	
建材薄板	<b>NSBS</b> (BlueScopeとのJV) (シンガポール他) 50%	554百万\$ (グループ総額)	CGL等	140万 ト/年-CGL	★	'13/3 JV設立	
	<b>CSV</b> (ベトナム) 30%	1,150億円 (JV合計額)	CDCM	120万 ト/年		★ '13/4	
ブリキ	<b>WINSteel</b> (中国) 50%	約 230億円	ブリクラ イン等	80万 ト/年		★ '13/9~	
鋼管	<b>NS Pipe Mexico</b> (メキシコ) 55%	約39百万\$	電縫鋼管 造管等	2.4万 ト/年		★ '13/6	
	<b>VSB</b> (ブラジル) 40%	5.4bnBRL (VSB資本金)	シームレス パイプ等	60万 ト/年-SML		立ち上げ中	

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<2014年3月期 第1四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	2012年度	2,750	2,726	5,476	2,591	2,664	5,255
2013年度	2,807	(※)2,802程度	5,610程度				

(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー間在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2011. 6 末	560	(141.9)	421	21.5
2011. 7 末	543	(139.6)	418	20.6
2011. 8 末	562	(152.1)	435	19.3
2011. 9 末	564	(141.7)	438	18.1
2011.10 末	557	(132.4)	435	17.9
2011.11 末	555	(137.3)	425	17.3
2011.12 末	558	(146.7)	432	17.4
2012. 1 末	560	(146.2)	428	17.5
2012. 2 末	555	(139.8)	415	18.8
2012. 3 末	551	(126.0)	411	20.3
2012. 4 末	552	(149.8)	404	20.3
2012. 5 末	553	(141.6)	407	19.5
2012. 6 末	546	(138.7)	396	19.6
2012. 7 末	541	(135.6)	392	18.9
2012. 8 末	557	(151.9)	409	18.0
2012. 9 末	568	(147.0)	416	17.9
2012.10 末	554	(139.0)	407	18.4
2012.11 末	543	(142.0)	394	18.3
2012.12 末	546	(151.9)	392	17.9
2013. 1 末	549	(146.1)	398	17.7
2013. 2 末	541	(146.4)	384	18.7
2013. 3 末	541	(125.6)	385	19.7
2013. 4 末	542	(142.2)	381	19.2
2013. 5 末	548	(136.2)	383	19.7



[当社]

3. 出銑量

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	778	801	1,579				
住友金属工業	302	332	634				
新日鐵住金	(1,080)	(1,133)	(2,213)	1,062	1,114	2,176	4,390

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,130	1,170程度	2,300程度				

(※1)新日本製鐵については北海製鐵を含む。住友金属工業については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。新日鐵住金については北海製鐵および日鉄住金鋼鉄和歌山を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	829	851	1,681				
住友金属工業	310	343	653				
新日鐵住金	(1,139)	(1,195)	(2,334)	1,101	1,169	2,269	4,603

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,213	1,220程度	2,430程度				

(※)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

【参考：単独ベース】

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	770	795	1,566				
住友金属工業	307	338	644				
新日鐵住金	(1,077)	(1,133)	(2,210)	1,040	1,105	2,145	4,355

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,150	1,160程度	2,310程度				

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

5. 鋼材出荷量

2012年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	746	750	1,497				
住友金属工業	278	286	564				
新日鐵住金	(1,024)	(1,036)	(2,061)	960	1,077	2,037	4,097

2013年度 単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	1,029	1,090程度	2,120程度				

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の単純合算である。

## 6. 鋼材平均価格

2012年度

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	80.0	75.6	77.8				
住友金属工業	94.7	94.4	94.5				
新日鐵住金	(84.0)	(80.8)	(82.4)	78.1	77.4	77.7	80.1

2013年度

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	82.5	87程度	85程度				

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

## 7. 鋼材輸出比率(金額ベース)

2012年度

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日本製鐵	42	42	42				
住友金属工業	46	45	46				
新日鐵住金	(43)	(43)	(43)	43	47	45	44

2013年度

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
新日鐵住金	49	48程度	48程度				

(※1)住友金属工業および新日鐵住金については日鉄住金鋼鉄和歌山(旧 住金鋼鉄和歌山)を含む。

(※2)新日鐵住金の2012年度上期は、新日本製鐵と住友金属工業の加重平均である。

## 8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2012年度	81	79	80	80	90	85	82
2013年度	98	100程度	99程度				

## 9. 設備投資(工事ベース)及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2012年度	4,200	3,385
2013年度	2,900程度	3,450程度

(※)2012年度は、上期は新日本製鐵と住友金属工業の単純合算を、下期は新日鐵住金の実績を用いて算定している。

以 上